

平成20年度八千代市予算の概要

平成20年2月

八 千 代 市

(空白)

目 次

1. 予算編成の取組み	1
2. 予算の概要	
(1) 予算規模	3
(2) 一般会計歳入歳出予算の概要	4
① 歳入	4
② 歳出（目的別）	5
③ 歳出（性質別）	7
(3) 継続費の状況	8
(4) 債務負担行為の状況	10
(5) 地方債の状況	16
(6) 基金の状況	17
(7) 補助金の内訳	18
(8) 扶助費の内訳	22
(9) 一般会計主要（重点）事業等 施策別分類	24
(10) 特別会計予算の概要	30
(11) 企業会計予算の概要	31
3. 資料編	
(1) 一般会計当初予算規模等の推移	32
(2) 一般会計当初予算節別の推移	33
(3) 決算数値から見た各指標の推移	34
(4) 予算編成方針	38

(空白)

1. 予算編成の取組み

平成20年度の本市の当初予算編成は、引き続き枠配分方式により、「選択と集中」の視点に立ち、重点施策の再構築を図ることを目標とし、平成19年11月9日付けで依命通達した「平成20年度予算編成方針」に基づき編成しました。

1. 国の予算と地方財政

国においては、平成20年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針として、「経済財政改革の基本方針2007」を踏まえ、前年度に策定された「歳出・歳入一体改革に向けた基本的な考え方」、並びに「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」を堅持するものとし、これまでの構造改革路線の継続・強化を推し進めることとしている。このため、「日本経済の進路と戦略」で示された予算編成の原則に沿って、「新たに必要な歳出を行う際は、原則として他の経費の削減で対応する」、「税の自然増収は安易に歳出等に振り向けず、将来の国民負担の軽減に向ける」など、規律ある財政運営を行うこととしている。

一方、地方財政対策については、「第2次地方分権推進改革」「地域再生基本方針」等を踏まえ、地域の自主性・裁量性を拡大する観点から、一層の国庫補助負担金改革を推進するなど、国・地方間のバランスを確保しつつ、財政健全化を進めることとしており、具体的には、国の歳出の徹底した見直しと歩調を合わせつつ、地方団体の自助努力を促していくことを進め、地方公務員人件費、地方単独事業費等の徹底した見直しを行うことなどにより、地方財政計画の歳出規模を引き続き抑制することとしている。

2. 市財政の現状と見通し

本市の財政状況は、国と地方の税財政改革（三位一体の改革）の影響等により、市税において単年度では大幅な増が認められるものの、普通交付税の不交付並びに所得譲与税など代替措置の廃止に伴い、一般財源総額は実質的に微増に留まっており、財政調整基金からの繰入及び臨時財政対策債の発行をもって財源の確保を図っているのが現状である。

また、平成18年度の決算状況（普通会計）においても、財政の弾力性を示す経常収支比率が前年度比で0.4ポイント減の90.9%と改善され、財政健全化計画の目標値91.0%以下を達成したものの、地方債残高の増加傾向等将来債務比率が高止まりの状況にあり、依然として財政の硬直化は改善されていない状況である。

一方、扶助費、公債費を始めとした義務的経費の増加に加えて、八千代医療センターに対する財政支援の継続、さらに、東葉高速鉄道沿線の市街地整備の推進、小中学校を始めとした公共施設の耐震診断結果に基づく補強・改修対策、各種インフラの整備等が急務の課題となっていることから、財源の確保対策を講じない場合には、基金が枯渇し、財政赤字の発生が危惧される危機的な状況が想定されるなど、来年度予算編成は最も厳しい局面を迎えるものと考えられ、これまで以上に歳出総額の抑制と予算配分の重点化・効率化が求められる。

これらのことから、平成20年度予算編成において新規・拡充事業に充てる財源を確保するためには、施策評価の成果指標の活用等により、これまでの既存事務事業の精査・見直しよりも一歩踏み込んだ対応を検討しながら、財源を捻出せざるを得ない状況にある。

3. 予算編成の基本的方針

平成20年度予算編成に当たっては、引き続き「財政の健全化」を最優先課題としながら、市民生活の安全・安心施策などの重点施策を継続していく必要があるため、予算の質的転換を図り財政構造の弾力性を回復させることを目的として、各行政分野の主体的な施策立案が可能となるよう枠配分方式を継続するものとする。

したがって、予算要求に当たっては、「後期基本計画第4期実施計画」の計画事業との整合性を図りながら、「平成19年度(平成18年度実績)の事務事業の個別評価結果」に基づいて、職員の成果志向やコスト意識を高め、不断に業務や行政サービスを見直すことにより、事務事業の改革・改善を図るものとする。併せて、「行財政改革大綱第3期推進計画」の履行に努め、事務事業の「休止・廃止」を含めて今後の方向性を判断し、経費の縮減を徹底して行うことにより所要の財源確保を図るものとする。

このため、各部局長においては「選択と集中」の視点に立ち、平成20年度から22年度にかけ重点施策の再構築を図ることを目標としながら、自己決定・自己責任に基づく適確な予算編成に当たるよう通知する。

【基本項目】

1. 事務事業の個別評価内容を具体的に活用し、成果指標の芳しくない事業については休止・廃止の可能性を検証し、所管事業全体として経費の縮減を図ること。(総合企画課実施の予算への活用調書を再検証すること。)
2. 後年度負担の軽減を図るため、起債事業並びに債務負担行為については、中長期的な計画見通しに基づき精査し設定すること。原則として、後期基本計画第4期実施計画の計画事業以外の新規設定は認めないものとする。
3. 市の出資団体等については、行財政改革大綱第3期推進計画で示された将来的方向性に従った取り組みを進めるとともに、団体の経営については、自立的経営を基本とし、市からの補助金、委託料に過度に依存しないよう見直しを行うこと。
4. 限られた財源の効率的・効果的活用を図るため、官民連携による公共サービス手法の導入をさらに促進・検討すること。
5. コスト意識及び事務改善意識の徹底により経費節減が実現された場合、その成果を還元する仕組みを設けることとする。

還元対象は、平成19年度において各担当所管で主体的に節減に取り組むことにより、平成20年度以降も節減効果が継続する経費とし、節減額を基本として予算配当枠に加算するものとする。なお、バナー広告料等積極的な自主財源確保によるものについても同等の扱いとする。

6. 受益・負担の公平性の観点から、サービス低下を招かぬよう配慮し、受益者負担の原則に基づき適正額を見積もるなど自主財源の確保に努めること。

特に、現行単価が3年以上経過した使用料・手数料については、原則として単価改定について検討すること。

2. 予算の概要

(1) 予算規模

平成20年度の一般会計の予算規模は459億2,700万円で、前年度と比較して10億300万円の減額で、2.1%の減となっています。

特別会計は、国民健康保険事業、老人保健、介護保険事業、墓地事業に新たに後期高齢者医療特別会計を加えて、262億4,039万4千円となり、前年度と比較して94億2,548万1千円の減額で、26.4%の減となっています。

また、水道事業会計と、新たに地方公営企業法を適用した公共下水道事業会計を加えた企業会計は、111億1,762万4千円で、前年度と比較して54億4,848万7千円の増額で、96.1%の増となっています。

これにより一般会計、特別会計及び企業会計をあわせた全体の予算規模は、832億8,501万8千円で、前年度と比較して49億7,999万4千円の減額で、5.6%の減となっています。

(一般会計、特別会計、企業会計)

(単位：千円，%)

区 分		平成20年度 当初予算額	平成19年度 当初予算額	対前年度増減額	増減率
一般会計		45,927,000	46,930,000	△ 1,003,000	△ 2.1
特 別 会 計	国民健康保険事業	17,419,899	16,942,613	477,286	2.8
	老人保健	971,348	8,994,550	△ 8,023,202	△ 89.2
	介護保険事業	6,226,862	5,983,433	243,429	4.1
	墓地事業	508,372	121,265	387,107	319.2
	後期高齢者医療	1,113,913	—	1,113,913	皆 増
	公共下水道事業	—	3,624,014	△ 3,624,014	皆 減
	小 計	26,240,394	35,665,875	△ 9,425,481	△ 26.4
企 業 会 計	水道事業会計	5,826,794	5,669,137	157,657	2.8
	公共下水道事業会計	5,290,830	—	5,290,830	皆 増
	小 計	11,117,624	5,669,137	5,448,487	96.1
合 計		83,285,018	88,265,012	△ 4,979,994	△ 5.6

(2) 一般会計歳入歳出予算の概要

① 歳入

(単位：千円，%)

区 分		平成20年度		平成19年度		増 減 額	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		増 減 率
自 主 財 源	1. 市税	27,579,508	60.1	27,014,451	57.6	565,057	2.1
	13. 分担金及び負担金	976,013	2.1	956,472	2.0	19,541	2.0
	14. 使用料及び手数料	1,495,158	3.3	1,473,024	3.1	22,134	1.5
	17. 財産収入	228,474	0.5	123,778	0.3	104,696	84.6
	18. 寄附金	92	0.0	152	0.0	△ 60	△ 39.5
	19. 繰入金	710,732	1.5	1,173,446	2.5	△ 462,714	△ 39.4
	20. 繰越金	500,000	1.1	500,000	1.1	—	—
	21. 諸収入	1,296,810	2.8	1,196,015	2.5	100,795	8.4
	小 計	32,786,787	71.4	32,437,338	69.1	349,449	1.1
依 存 財 源	2. 地方譲与税	441,076	1.0	415,169	0.9	25,907	6.2
	3. 利子割交付金	192,367	0.4	136,528	0.3	55,839	40.9
	4. 配当割交付金	183,359	0.4	159,325	0.3	24,034	15.1
	5. 株式等譲渡所得割交付金	155,272	0.3	232,097	0.5	△ 76,825	△ 33.1
	6. 地方消費税交付金	1,509,653	3.3	1,499,732	3.2	9,921	0.7
	7. ゴルフ場利用税交付金	64,413	0.1	58,555	0.1	5,858	10.0
	8. 自動車取得税交付金	266,423	0.6	321,379	0.7	△ 54,956	△ 17.1
	9. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	292,266	0.6	276,533	0.6	15,733	5.7
	10. 地方特例交付金	332,000	0.7	268,000	0.6	64,000	23.9
	11. 地方交付税	190,000	0.4	190,000	0.4	—	—
	12. 交通安全対策特別交付金	27,000	0.1	29,000	0.1	△ 2,000	△ 6.9
	15. 国庫支出金	3,791,792	8.3	3,928,326	8.4	△ 136,534	△ 3.5
	16. 県支出金	2,029,992	4.4	1,936,218	4.1	93,774	4.8
22. 市債	3,664,600	8.0	5,041,800	10.7	△ 1,377,200	△ 27.3	
小 計	13,140,213	28.6	14,492,662	30.9	△ 1,352,449	△ 9.3	
合 計	45,927,000	100.0	46,930,000	100.0	△ 1,003,000	△ 2.1	

自主財源は、繰入金が4億6,271万4千円の減額となったが、市税が5億6,505万7千円、財産収入が1億469万6千円、諸収入が1億79万5千円などで増額となったため、全体では3億4,944万9千円、増減率で1.1%の増となっています。

一方、依存財源では、地方特例交付金が6,400万円、県支出金が9,377万4千円の増額となったが、国庫支出金が1億3,653万4千円、市債が13億7,720万円などの減額により、全体では13億5,244万9千円、9.3%の減となっています。

② 歳出（目的別）

（単位：千円，％）

款	平成20年度		平成19年度		増減額	増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 議会費	427,217	0.9	421,835	0.9	5,382	1.3
2. 総務費	6,292,374	13.7	5,518,524	11.8	773,850	14.0
3. 民生費	15,108,924	32.9	15,018,351	32.0	90,573	0.6
4. 衛生費	6,722,778	14.7	6,610,310	14.1	112,468	1.7
5. 労働費	15,931	0.0	15,678	0.0	253	1.6
6. 農林水産業費	321,837	0.7	400,609	0.9	△ 78,772	△ 19.7
7. 商工費	478,864	1.1	495,869	1.1	△ 17,005	△ 3.4
8. 土木費	3,249,047	7.1	4,573,132	9.7	△ 1,324,085	△ 29.0
9. 消防費	2,063,935	4.5	2,732,892	5.8	△ 668,957	△ 24.5
10. 教育費	5,893,657	12.8	6,067,766	12.9	△ 174,109	△ 2.9
11. 公債費	5,244,169	11.4	4,966,560	10.6	277,609	5.6
12. 諸支出金	8,267	0.0	8,474	0.0	△ 207	△ 2.4
13. 予備費	100,000	0.2	100,000	0.2	—	—
合計	45,927,000	100.0	46,930,000	100.0	△ 1,003,000	△ 2.1

構成比を高い順で見ると、民生費（32.9％）、衛生費（14.7％）、総務費（13.7％）、教育費（12.8％）、公債費（11.4％）、土木費（7.1％）、消防費（4.5％）となっています。

また、増減額をみると、総務費（7億7,385万円）、公債費（2億7,760万9千円）、衛生費（1億1,246万8千円）などで増額となったが、土木費（13億2,408万5千円）、消防費（6億6,895万7千円）、教育費（1億7,410万9千円）などが減額となっています。

さらに、増減率をみると、増加したものは総務費（14.0％）、公債費（5.6％）が主なもので、減少したものは土木費（29.0％）、消防費（24.5％）、農林水産業費（19.7％）などとなっています。

《主な款別の増減内容》

2款 総務費

退職手当等負担金，参議院議員選挙事業，財務会計システム運用管理事業，固定資産土地評価事業，システム開発事業などで減額となったが，公共下水道事業繰出金，市税過誤納還付金，地域集会施設事業，財産管理事業，千葉県知事選挙事業などの増額の結果，14.0％の増となっています。

3款 民生費

後期高齢者医療制度準備事業，地域密着型施設整備補助事業，保育園運営事業，学童保育事業，国民健康保険事業特別会計繰出金，老人保健特別会計繰出金，介護保険事業特別会計繰出金などで減額となったが，障害者自立支援事業，障害者援護事業，民間保育園運営事業，児童手当給付事業，生活保護事業，後期高齢者医療療養給付費負担金，後期高齢者医療特別会計繰出金などの増額により，0.6％の増となっています。

4款 衛生費

成人保健事業，水・地質環境対策事業，埋立処分地施設管理事業，衛生センター施設管理事業などで減額となったが，最終処分場恒久対策事業，母子保健事業，予防接種事業，リサイクル推進事業，焼却炉施設管理事業などの増額により，1.7%の増となっています。

5款 労働費

雇用対策事業の増額により，1.6%の増となっています。

6款 農林水産業費

畜産振興事業などが増額となったが，農業振興事業，園芸振興事業，農業の郷整備事業などで減額となり，19.7%の減となっています。

7款 商工費

中小企業資金融資事業，産業政策事業などの減額により，3.4%の減となっています。

8款 土木費

市街地整備推進事業，緑地保全事業などで増額となったが，道路改良事業，高野川上流排水整備事業，街路建設事業，大和田駅南地区土地区画整理事業，公共下水道事業特別会計繰出金などの減額により，29.0%の減となっています。

9款 消防費

指令管理事業，消防団運営管理事業，消防団施設管理事業で増額となったが，消防本部・中央消防署庁舎建設事業，車両整備事業などの減額により，24.5%の減となっています。

10款 教育費

中学校施設整備事業，給食センター業務事業などで増額となったが，小学校施設整備事業，小・中学校コンピュータ教育事業，図書館維持管理事業，総合生涯学習プラザ運営管理事業などの減額により，2.9%の減となっています。

11款 公債費

市債管理事業（元金）の増額により，5.6%の増となっています。

12款 諸支出金

地域医療整備基金などの利子積立金の減額により，2.4%の減となっています。

③ 歳出（性質別）

（単位：千円，％）

区 分	平成20年度 当初予算額		平成19年度 当初予算額		増 減 額	
		構成比		構成比		増 減 率
人件費	12,012,906	26.2	12,220,641	26.1	△ 207,735	△ 1.7
扶助費	7,279,939	15.8	7,040,325	15.0	239,614	3.4
公債費	5,244,169	11.4	4,966,560	10.6	277,609	5.6
義 務 的 経 費	24,537,014	53.4	24,227,526	51.7	309,488	1.3
物件費	8,412,406	18.3	8,623,020	18.4	△ 210,614	△ 2.4
維持補修費	286,856	0.6	290,532	0.6	△ 3,676	△ 1.3
補助費等	3,111,430	6.8	1,604,232	3.4	1,507,198	94.0
積立金	7,112	0.0	7,400	0.0	△ 288	△ 3.9
投資及び出資金	735,542	1.6	620,000	1.3	115,542	18.6
貸付金	300,000	0.7	300,000	0.6	—	—
繰出金	3,065,823	6.7	4,610,086	9.8	△ 1,544,263	△ 33.5
普通建設事業費	5,370,817	11.7	6,547,204	14.0	△ 1,176,387	△ 18.0
予備費	100,000	0.2	100,000	0.2	—	—
合 計	45,927,000	100.0	46,930,000	100.0	△ 1,003,000	△ 2.1

人件費・扶助費・公債費の義務的経費は、前年度と比較してみると、構成比で1.7ポイントの増、増減率では1.3%の増となっています。義務的経費のうち人件費は、一般職員人件費などの減額により、1.7%の減となっています。

扶助費は、児童手当、民間保育園運営委託、生活保護費などの増額により3.4%の増、また、公債費は、長期債元金の増額により、5.6%の増となっています。

物件費は、給食センター調理業務委託、資源物回収運搬業務委託、妊婦一般健康診査委託、予防接種委託、千葉県知事選挙などで増額となったが、成人健診・各種がん健診委託、小・中学校コンピュータ借上、総合生涯学習プラザ光熱水費、千葉県議会議員選挙、参議院議員選挙、財務会計システムバージョンアップ委託などの減額により、2.4%の減となっています。

維持補修費は、粗大ごみ処理施設維持補修費などの減額により、1.3%の減となっています。

補助費等は、後期高齢者医療制度準備負担金などで減額となったが、市税過誤納還付金、後期高齢者医療療養給付費負担金、(財)環境緑化公社運営事業補助金、公共下水道事業繰出金などの増額により、94.0%の増となっています。

繰出金は、墓地事業・後期高齢者医療特別会計への繰出金で増額となったが、国民健康保険事業・老人保健・介護保険事業・公共下水道事業特別会計への繰出金の減額により、33.5%の減となっています。

普通建設事業費は、最終処分場恒久対策、西八千代北部特定土地地区画整理事業負担金、大和田中学校屋内運動場不適格改築工事などで増額となったが、消防本部・中央消防署庁舎建設、萱田小学校校舎買収(Ⅲ期増築)、萱田中学校Ⅱ期増築工事、街路建設事業、大和田駅南地区土地地区画整理、消防車両更新などの減額により、18.0%の減となっています。

(3) 継続費の状況

款	項	事業名	全 体 計			
			年 度	年 割 額	左 の 財	
					特 定 財	
					国 県 支 出 金	地 方 債
4. 衛生費	2. 清掃費	最終処分場恒久対策	平成18年度	336,126	60,797	262,200
			平成19年度	810,558	111,600	695,500
			平成20年度	1,421,978	119,468	1,046,100
			計	2,568,662	291,865	2,003,800

(単位：千円，%)

画		平成18年度末 までの 支出額	平成19年度末 までの 支出見込額	平成20年度 支出予定額	平成20年度末 までの 支出予定額	平成21年度以 降支出予定額	継続費の総額 に対する 進捗率
源	内 訳						
その他	一般財源						
	13,129	50,000	336,126		336,126		13.1
	3,458		810,558		810,558		31.5
	256,410			1,421,978	1,421,978		55.4
	272,997	50,000	1,146,684	1,421,978	2,568,662		100.0

(4) 債務負担行為の状況

事 項	限 度 額	平成19年度末までの 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
村上東中学校分離校用地取得費 昭和60年3月20日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該用地取得に要する概定金692,000千円に 利子相当額を加算した金額	昭和59年度から 平成19年度まで	717,489
萱田中学校用地取得費 平成2年3月20日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該用地取得に要する概定金1,602,459千円に 利子相当額を加算した金額	平成元年度から 平成19年度まで	1,943,560
萱田小学校用地取得費 平成2年3月20日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該用地取得に要する概定金458,618千円に 利子相当額を加算した金額	平成2年度から 平成19年度まで	396,027
萱田中学校校舎, 屋内運動場, プール及び柔剣道場建設費 平成2年3月20日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該校舎, 屋内運動場, プール及び柔剣道場建設に要する概定金1,450,040千円に 利子相当額を加算した金額	平成2年度から 平成19年度まで	1,509,676
萱田小学校校舎, 屋内運動場及び プール建設費 平成3年3月19日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該校舎, 屋内運動場及びプール建設に要する 概定金1,181,664千円に利子相当額 を加算した金額	平成3年度から 平成19年度まで	1,204,726
仮称ゆりのき台保育園建設費 平成7年3月16日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該保育園建設に要する概定金446,287千円に 利子相当額を加算した金額	平成7年度から 平成19年度まで	434,030
萱田小学校校舎(増築)建設費 平成9年3月21日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該校舎(増築)建設に要する概定金 175,181千円に利子相当額を加算した 金額	平成9年度から 平成19年度まで	163,649
萱田中学校校舎(増築)建設費 平成10年3月20日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該校舎(増築)建設に要する概定金 280,447千円に利子相当額を加算した 金額	平成10年度から 平成19年度まで	180,839
八千代台北子供の森用地取得費 平成13年3月23日 議決	千葉県地方土地開発公社が当該用地取得に要する概定金1,242,000千円に 利子相当額を加算した金額	平成13年度から 平成19年度まで	712,089
八千代台北子供の森用地取得費 に対する損失補償 平成13年3月23日 議決	千葉県地方土地開発公社が八千代市の債務負担行為に基づく事業資金として融資機関から借り受けた元利金及び延滞金	平成13年度から 平成19年度まで	
最終処分場(第2次分)用地取得費 平成14年3月22日 議決	財団法人八千代市開発協会が当該用地取得に要する概定金449,339千円に 利子相当額を加算した金額	平成14年度から 平成19年度まで	240,772
最終処分場(第2次分)用地取得費 に対する損失補償 平成14年3月22日 議決	財団法人八千代市開発協会が八千代市の債務負担行為に基づく事業資金として融資機関から借り受けた元利金及び延滞金	平成14年度から 平成19年度まで	
八千代台北子供の森用地取得費 平成14年3月22日 議決	千葉県地方土地開発公社が当該用地取得に要する概定金52,000千円に 利子相当額を加算した金額	平成14年度から 平成19年度まで	
八千代台北子供の森用地取得費 に対する損失補償 平成14年3月22日 議決	千葉県地方土地開発公社が八千代市の債務負担行為に基づく事業資金として融資機関から借り受けた元利金及び延滞金	平成14年度から 平成19年度まで	
新木戸小学校校舎(増築)建設費 平成14年3月22日 議決	財団法人八千代市開発協会が当該校舎(増築)建設に要する概定金 740,252千円に利子相当額を加算した 金額	平成14年度から 平成19年度まで	358,942
新木戸小学校校舎(増築)建設費 に対する損失補償 平成14年3月22日 議決	財団法人八千代市開発協会が八千代市の債務負担行為に基づく事業資金として融資機関から借り受けた元利金及び延滞金	平成14年度から 平成19年度まで	

(単位：千円)

平成20年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期間	金額	特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
平成20年度から 平成21年度まで	2,187				2,187
平成20年度から 平成26年度まで	775,710				775,710
平成20年度から 平成27年度まで	226,301				226,301
平成20年度から 平成27年度まで	515,716				515,716
平成20年度から 平成28年度まで	179,897				179,897
平成20年度から 平成27年度まで	41,694				41,694
平成20年度から 平成34年度まで	17,877				17,877
平成20年度から 平成35年度まで	46,214				46,214
平成20年度から 平成22年度まで	459,255	99,000	178,200		182,055
平成20年度から 平成22年度まで					
平成20年度から 平成23年度まで	187,681				187,681
平成20年度から 平成23年度まで					
平成20年度から 平成23年度まで	46,116	10,000	18,000		18,116
平成20年度から 平成23年度まで					
平成20年度から 平成23年度まで	290,287				290,287
平成20年度から 平成23年度まで					

事 項	限 度 額	平成19年度末までの 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
東京女子医科大学附属（仮称） 八千代総合医療センター建設用 地取得費 平成15年9月25日 議決	財団法人八千代市開発協会が当該用 地取得に要する概定金1,672,786千円 に利子相当額を加算した金額	平成15年度から 平成19年度まで	766,112
東京女子医科大学附属（仮称） 八千代総合医療センター建設用 地取得費に対する損失補償 平成15年9月25日 議決	財団法人八千代市開発協会が八千代 市の債務負担行為に基づく事業資金 として融資機関から借り受けた元利 金及び延滞金	平成15年度から 平成19年度まで	
東京女子医科大学附属（仮称） 八千代総合医療センターの設計 費・建設費等及び運営費に対す る助成 平成16年3月23日 議決	東京女子医科大学附属（仮称）八千 代総合医療センターの設計費・建設 費等及び運営費に対する助成に係る 概定金8,200,000千円の範囲内	平成15年度から 平成19年度まで	2,499,997
萱田小学校校舎（増築）建設費 平成16年3月23日 議決	財団法人八千代市開発協会が当該校 舎（増築）建設に要する概定金 543,670千円に利子相当額を加算した 金額	平成16年度から 平成19年度まで	274,539
萱田小学校校舎（増築）建設費 に対する損失補償 平成16年3月23日 議決	財団法人八千代市開発協会が八千代 市の債務負担行為に基づく事業資金 として融資機関から借り受けた元利 金及び延滞金	平成16年度から 平成19年度まで	
（仮称）萱田小学校分離新設校 及び総合生涯学習施設整備費並 びに運営管理費 平成17年3月23日 議決	（仮称）萱田小学校分離新設校及び 総合生涯学習施設整備並びに運営管 理に要する概定金 6,429,900千円に 金利変動及び物価変動による増減額 並びに消費税及び地方消費税を加算 した額の範囲内	平成17年度から 平成19年度まで	2,335,118
福祉センター管理業務委託 平成18年3月24日 議決	福祉センター管理業務委託に要する 概定金74,258千円の範囲内	平成18年度から 平成19年度まで	37,129
知的障害者通所施設管理業務委 託 平成18年3月24日 議決	知的障害者通所施設管理業務委託に 要する概定金173,303千円の範囲内	平成18年度から 平成19年度まで	85,696
ふれあいプラザ管理業務委託 平成18年3月24日 議決	ふれあいプラザ管理業務委託に要す る概定金290,244千円の範囲内	平成18年度から 平成19年度まで	145,122
清掃センター警備業務委託（休 日・夜間） 平成18年3月24日 議決	清掃センター警備業務委託（休日・ 夜間）に要する概定金8,032千円の範 囲内	平成18年度から 平成19年度まで	3,499
浸出水処理施設運転管理業務委 託 平成18年3月24日 議決	浸出水処理施設運転管理業務委託に 要する概定金48,321千円の範囲内	平成18年度から 平成19年度まで	19,950
排ガス測定機器保守点検業務委 託 平成18年3月24日 議決	排ガス測定機器保守点検業務委託に 要する概定金44,980千円の範囲内	平成18年度から 平成19年度まで	17,430
清掃センター焼却施設点検業務 委託 平成18年3月24日 議決	清掃センター焼却施設点検業務委託 に要する概定金129,118千円の範囲内	平成18年度から 平成19年度まで	19,671
バケットクレーン定期保守点検 業務委託 平成18年3月24日 議決	バケットクレーン定期保守点検業務 委託に要する概定金55,885千円の範 囲内	平成18年度から 平成19年度まで	18,627
市民会館・星裏一版画展示室管 理業務委託 平成18年3月24日 議決	市民会館・星裏一版画展示室管理業 務委託に要する概定金419,176千円の 範囲内	平成18年度から 平成19年度まで	209,588

(単位：千円)

平成20年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
平成20年度から 平成24年度まで	1,064,798				1,064,798
平成20年度から 平成24年度まで					
平成20年度から 平成32年度まで	5,700,000			28,231	5,671,769
平成20年度から 平成25年度まで	113,820				113,820
平成20年度から 平成25年度まで					
平成20年度から 平成33年度まで	2,809,928			817,544	1,992,384
平成20年度	37,129			24	37,105
平成20年度	87,607				87,607
平成20年度	145,122			22,823	122,299
平成20年度から 平成21年度まで	4,377				4,377
平成20年度から 平成21年度まで	24,465				24,465
平成20年度から 平成21年度まで	22,523			13,451	9,072
平成20年度から 平成21年度まで	24,582			14,700	9,882
平成20年度から 平成21年度まで	21,273			12,769	8,504
平成20年度	209,588			29,681	179,907

事 項	限 度 額	平成19年度末までの 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
文化センター管理業務委託 平成18年3月24日 議決	文化センター管理業務委託に要する 概定金77,544千円の範囲内	平成18年度から 平成19年度まで	38,772
有料公園施設管理業務委託 平成18年3月24日 議決	有料公園施設管理業務委託に要する 概定金142,598千円の範囲内	平成18年度から 平成19年度まで	71,299
清掃センター焼却炉・粗大ごみ 処理施設運転管理業務委託 平成18年11月27日 議決	清掃センター焼却炉・粗大ごみ処理 施設運転管理業務委託に要する概定 金975,240千円の範囲内	平成18年度から 平成19年度まで	304,500
学校給食センター調理業務委託 平成19年3月23日 議決	学校給食センター調理業務委託に要 する概定金1,178,592千円の範囲内	平成19年度	
西八千代北部地区新設小学校用 地取得費 平成19年9月28日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該用 地取得に要する概定金3,915,900千円 に利子相当額を加算した金額	平成19年度	
西八千代北部地区新設小学校校 舎等整備費 平成19年9月28日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該校 舎等の整備に要する概定金2,531,038 千円に利子相当額を加算した金額	平成19年度	
財団法人八千代市開発協会が融 資機関より借り受けた開発事業 資金に対する損失補償	損失確定日において当該融資機関が 弁済を受けていない元利金及び延滞 金5,000,000千円	平成19年度	
合 計			14,708,848

(単位：千円)

平成20年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
平成20年度	38,772			18,050	20,722
平成20年度	63,324			21,544	41,780
平成20年度から 平成21年度まで	609,000			243,600	365,400
平成20年度から 平成24年度まで	1,008,633				1,008,633
平成20年度から 平成40年度まで	3,915,900		3,524,300		391,600
平成20年度から 平成44年度まで	2,531,038	661,498	617,800		1,251,740
平成20年度から 財団法人八千代 市開発協会寄附 行為に規定する 解散の日まで					
	21,220,814	770,498	4,338,300	1,222,417	14,889,599

(5) 地方債の状況

① 平成20年度分

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
東葉高速鉄道出資	620,000	普通貸借又は証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その融資条件又はその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
最終処分場施設整備	1,046,100			
農業生産基盤整備	11,600			
3・4・1号線建設	2,800			
3・4・6号線建設	27,000			
3・4・12号線建設	103,500			
8・7・2号線建設	10,800			
土地区画整理	27,000			
県立八千代広域公園整備	28,800			
高津小鳥の森整備	122,400			
八千代台北子供の森整備	70,200			
消防施設整備	25,800			
不適格改築	235,600			
臨時財政対策	1,333,000			
計	3,664,600			

② 各年度末残高(見込み)

(単位：千円)

区 分	平成18年度末 現在高	平成19年度末 現在高見込額	平成20年度中増減見込		平成20年度末 現在高見込額
			平成20年度中 起債見込額	平成20年度中 元金償還見込額	
1. 普通債	29,886,140	30,434,015	2,460,100	3,174,851	29,719,264
(1) 総務債	4,854,096	4,891,802	620,000	654,754	4,857,048
(2) 民生債	1,179,196	1,145,170	—	178,888	966,282
(3) 衛生債	5,342,581	5,603,150	1,046,100	757,113	5,892,137
(4) 農林水産業債	193,479	175,800	11,600	24,415	162,985
(5) 土木債	8,336,880	8,355,960	521,000	784,406	8,092,554
(6) 消防債	2,105,743	2,735,581	25,800	93,702	2,667,679
(7) 教育債	7,874,165	7,526,552	235,600	681,573	7,080,579
2. その他	16,828,373	17,266,167	1,333,000	1,097,511	17,501,656
(1) 減収補てん債	9,640	—	—	—	—
(2) 減税補てん債	6,294,819	5,739,966	—	579,911	5,160,055
(3) 臨時税収補てん債	590,584	540,081	—	51,562	488,519
(4) 臨時財政対策債	9,933,330	10,986,120	1,333,000	466,038	11,853,082
合 計	46,714,513	47,700,182	3,793,100	4,272,362	47,220,920

(6) 基金の状況

(単位：千円)

名 称	平成19年度末 現在高見込額	平成20年度中増減見込額		平成20年度末 現在高見込額
		積立金	取り崩し	
財政調整基金	697,353	502,817	638,394	561,776
土地開発基金	329,912	1,155	—	331,067
仮称市民の美術館建設基金	497,411	2,493	—	499,904
地域医療整備基金	28,146	85	28,231	—
八千代こども国際平和文化基金	100,000	1,402	1,402	100,000
市債管理基金	2,586	10	—	2,596
国民健康保険事業財政調整基金	894	313	1	1,206
福祉基金	89,030	224	22,702	66,552
介護給付費準備基金	667,062	125,032	2,502	789,592
クリーン基金	20,085	81	20,000	166
計	2,432,479	633,612	713,232	2,352,859

(7) 補助金の内訳

(単位：千円)

歳出科目	名 称	平成20年度 当初予算額	平成19年度 当初予算額	対前年度 増減額
2.1.1 一般管理費	職員互助会補助金	21,551	22,527	△ 976
2.1.7 企画費	国際交流協会補助金	1,600	1,600	—
	平和事業市民実行委員会補助金	300	300	—
2.1.8 災害対策費	自主防災組織補助金	4,604	4,538	66
2.1.11 地域振興費	集会施設管理運営補助金	5,959	6,045	△ 86
	集会施設設置・増改築・修繕事業補助金	31,170	504	30,666
	防犯組合連合会補助金	500	500	—
	防犯灯設置及び維持管理補助金	38,580	38,580	—
	市民組織補助金	15,660	15,480	180
	自治会等活動事業補助金	6,212	6,155	57
	自治会連合会補助金	300	300	—
2.1.12 諸費	鉄道新線建設費利子補給金	112,000	98,000	14,000
	公共下水道事業繰出金	14,586	—	14,586
2.5.1 統計調査総務費	統計協議会補助金	200	200	—
3.1.1 社会福祉総務費	社会福祉協議会運営補助金	102,793	117,182	△ 14,389
	地域福祉活動推進事業補助金	3,300	3,300	—
3.1.2 障害者福祉費	身体障害者更生援護事業補助金	36,723	36,401	322
	障害者通所施設送迎事業補助金	2,772	2,772	—
	障害者グループホーム・ケアホーム運営補助金	3,828	—	3,828
	地域活動支援センター事業補助金	8,845	—	8,845
3.1.3 老人福祉費	シルバー人材センター運営費補助金	30,086	30,922	△ 836
	老人クラブ運営費補助金	8,784	8,964	△ 180
	老人福祉施設整備資金利子補給金	2,588	2,928	△ 340
3.2.4 保育園費	保育園運営費補助金	405,874	362,874	43,000
	保育園施設整備資金借入金補助金	5,655	5,655	—
4.1.1 保健衛生総務費	公衆浴場衛生対策事業補助金	70	70	—
	原爆被爆者の会補助金	45	45	—
	東京女子医科大学附属八千代医療センター整備事業補助金	700,000	700,000	—

(単位：千円)

歳出科目	名 称	平成20年度 当初予算額	平成19年度 当初予算額	対前年度 増減額
4.1.1 保健衛生総務費	東京女子医科大学附属八千代医療センター救急医療事業等補助金	100,000	100,000	—
4.1.3 環境衛生費	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	20,864	24,039	△ 3,175
4.2.2 塵芥処理費	生ごみたい肥化容器等購入費補助金	1,950	1,978	△ 28
	一般廃棄物処理施設周辺環境対策事業補助金	1,080	1,800	△ 720
5.1.1 労働諸費	高齢者等雇用促進奨励金	920	540	380
	中小企業退職金共済掛金補助金	1,848	2,292	△ 444
6.1.2 農業総務費	印旛沼稚魚放流事業補助金	100	100	—
6.1.3 農業振興費	農業近代化資金利子補給金	617	756	△ 139
	農業災害対策資金利子補給金	33	53	△ 20
	生産調整対策事業助成補助金	5,593	6,918	△ 1,325
	植物防疫事業補助金	3,000	2,300	700
	水田農業構造改革推進事業補助金	700	700	—
	全国ナン研究大会支援事業補助金	2,400	—	2,400
	オリジナルブランド産地づくり支援事業補助金	2,240	—	2,240
6.1.4 園芸農産業費	園芸振興活性化推進事業補助金	100	200	△ 100
	園芸用廃プラスチック処理対策推進事業補助金	415	415	—
6.1.5 畜産業費	家畜防疫事業補助金	2,449	1,282	1,167
	畜産環境保全事業補助金	5,000	5,000	—
	さわやか畜産総合展開事業補助金	15,333	3,330	12,003
	畜産振興活性化推進事業補助金	100	—	100
6.1.6 農地費	農業用水源対策事業補助金	1,400	1,400	—
7.1.1 商工総務費	八千代ふるさと親子祭補助金	8,000	6,500	1,500
	八千代どーんと祭補助金	4,800	5,300	△ 500
7.1.2 商工振興費	商業活性化推進事業補助金	4,300	3,800	500
	商店街共同施設設置事業補助金	1,272	1,027	245
	八千代商工会議所補助金	24,495	24,491	4
	中小企業資金融資利子補給金	26,324	29,577	△ 3,253
	中小企業資金融資保証料補給金	8,555	14,776	△ 6,221
8.2.4 交通安全対策費	民間自転車駐車場経営補助金	2,600	2,600	—

(単位：千円)

歳出科目	名 称	平成20年度 当初予算額	平成19年度 当初予算額	対前年度 増減額
8.2.4 交通安全対策費	八千代交通安全協会補助金	700	700	—
8.4.1 都市計画総務費	木造住宅等耐震診断費補助金	1,800	1,800	—
	千葉県建築士会八千代支部補助金	130	130	—
	ノンステップバス整備事業費補助金	2,632	12,568	△ 9,936
	公共施設循環バス運行経費補助金	48,000	48,000	—
	公共施設循環バス通学児童運賃補助金	200	220	△ 20
8.4.4 公園管理費	未利用地利用広場維持管理事業補助金	862	904	△ 42
8.4.6 緑化費	(財)環境緑化公社運営事業補助金	59,665	29,987	29,678
	緑化推進事業助成金	1,472	1,586	△ 114
10.1.2 事務局費	八千代市奨学金	3,532	3,348	184
10.1.3 教育振興費	音楽鑑賞教室補助金	2,500	2,500	—
	教育研究会補助金	1,450	1,450	—
	P T A活動育成事業補助金	120	120	—
10.3.2 教育振興費	クラブ活動派遣費補助金	1	1	—
10.4.1 幼稚園費	幼稚園就園奨励費補助金	193,819	189,091	4,728
	私立幼稚園等就園奨励金	116,910	116,910	—
	私立幼稚園幼児教育振興費補助金	15,180	15,180	—
10.5.1 社会教育総務費	市指定文化財保護補助金	464	464	—
	市指定文化財管理補助金	96	96	—
	青少年センター補導委員連絡協議会補助金	250	149	101
10.5.8 生涯学習振興費	文化団体活動育成事業補助金	550	675	△ 125
10.5.11 スポーツ振興費	体育協会運営事業補助金	6,102	6,102	—
	レクリエーション協会事業補助金	384	384	—
	国際少年スポーツ大会事業補助金	1,000	1,826	△ 826
10.5.12 青少年対策費	子ども会育成連絡協議会補助金	350	500	△ 150
	少年少女交歓会実行委員会補助金	100	150	△ 50
	ボーイスカウト八千代地区協議会補助金	30	40	△ 10
	ガールスカウト3団連絡会補助金	30	40	△ 10
	青年フォーラム補助金	25	25	—

(単位：千円)

歳出科目	名 称	平成20年度 当初予算額	平成19年度 当初予算額	対前年度 増減額
10.5.12 青少年対策費	青少年相談員連絡協議会補助金	940	1,190	△ 250
	地区青少年健全育成連絡協議会補助金	650	900	△ 250
	子どもセンター事業補助金	450	500	△ 50
	鉏路市・八千代市少年少女スポーツ交歓大会補助金	2,000	1,800	200
10.6.1 保健体育総務費	学校保健会補助金	100	100	—
	学校歯科医研修会補助金	90	90	—
	小中学校体育連盟補助金	1,000	1,000	—
平成20年度当初予算に計上されなかった補助金に係る額			(15件) 166,548	
合 計		(93件) 2,274,657	(102件) 2,314,090	(△9件) △ 39,433

(8) 扶助費の内訳

(単位：千円)

歳出科目	名称	平成20年度 当初予算額	平成19年度 当初予算額	対前年度 増減額
3.1.2 障害者福祉費	重度心身障害者医療費助成金	188,628	221,205	△ 32,577
	難病者援護金	29,500	30,378	△ 878
	障害者診断料助成金	585	585	—
	障害児補装具保護者負担額助成	256	548	△ 292
	障害児施設入所者食費助成	183	1,080	△ 897
	障害者グループホーム等入居者家賃助成	1,419	1,710	△ 291
	特別障害者手当等給付費	41,182	34,865	6,317
	重度心身障害者福祉手当	91,491	94,344	△ 2,853
	心身障害児童福祉手当	11,750	10,416	1,334
	重度心身障害者介護手当	6,814	7,054	△ 240
	精神障害者医療費助成金	2,520	2,520	—
	精神障害者施設通所者交通費助成金	276	276	—
	障害者配食サービス事業助成金	2,295	—	2,295
	難病患者等日常生活用具給付事業費	185	185	—
	障害福祉サービス費等	511,613	458,323	53,290
	自立支援医療費	131,857	115,727	16,130
	補装具費	13,548	15,870	△ 2,322
	地域生活支援事業費	77,241	54,633	22,608
	生活ホーム事務費	3,504	3,504	—
3.1.3 老人福祉費	成年後見人制度助成金	468	468	—
	緊急一時保護事業費	958	958	—
	ねたきり老人福祉手当給付費	1,500	1,500	—
	重度痴呆性老人介護手当	1,950	1,950	—
	老人日常生活用具給付費	811	811	—
	介護用品購入費助成金	9,000	9,000	—
	老人配食サービス事業助成金	22,680	—	22,680
	養護老人ホーム措置費	114,724	114,724	—
	老人医療扶助費	20	240	△ 220
	短期人間ドック助成金	1,359	—	1,359

(単位：千円)

歳出科目	名 称	平成20年度 当初予算額	平成19年度 当初予算額	対前年度 増減額
3.1.3 老人福祉費	自立支援寝台賃借料助成金	540	900	△ 360
	介護保険利用料助成金	2,920	3,820	△ 900
3.2.2 児童措置費	被用者児童手当	423,000	416,280	6,720
	非被用者児童手当	123,600	123,360	240
	特例給付	35,400	35,520	△ 120
	被用者小学校修了前特例給付	630,000	617,220	12,780
	非被用者小学校修了前特例給付	214,200	201,840	12,360
	母子生活支援施設措置費	5,886	5,826	60
	入院助産施設措置費	1,050	1,050	—
3.2.3 母子福祉費	母子家庭高校修学奨励金	17,640	18,480	△ 840
	児童扶養手当	462,672	458,640	4,032
	ひとり親家庭等医療費等助成金	18,089	17,192	897
	母子家庭自立支援給付金	3,747	3,072	675
3.2.8 子ども医療費	子ども医療費助成金	376,489	415,501	△ 39,012
3.3.1 生活保護総務費	行旅死病人給付金	300	300	—
3.3.2 扶助費	生活保護費	2,554,700	2,418,969	135,731
4.1.1 保健衛生総務費	原爆被爆者見舞金	1,920	1,920	—
10.2.2 教育振興費	要保護及び準要保護児童援助費（小学校）	25,727	27,553	△ 1,826
	特別支援教育就学奨励費（小学校）	2,861	2,305	556
10.3.2 教育振興費	要保護及び準要保護生徒援助費（中学校）	25,409	27,838	△ 2,429
	特別支援教育就学奨励費（中学校）	1,460	1,406	54
平成20年度当初予算に計上されなかった扶助費に係る額			1,920	
合 計		6,195,927	5,983,786	212,141

再 掲	目 的 別	民 生 費 計	6,138,550	5,922,764	215,786
		衛 生 費 計	1,920	1,920	—
		教 育 費 計	55,457	59,102	△ 3,645

(9) 一般会計主要（重点）事業等

1. 健康福祉都市をめざして

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源	
民生費	障害者援護事業 (障害者福祉センター整備) (障害者グループホーム・ケアホーム運営補助金)	新規	障害者の地域生活支援の中核施設として、情報の提供や交流の促進を目的とした施設整備を行う。	13,000	0	
		新規	グループホーム・ケアホーム等の運営の安定を図り、障害者の地域移行を一層促進することにより、福祉の増進を図る。	3,828	957	
	2	保育園民間移管事業	継続	公立保育園を適正配置し、在宅支援（地域子育て支援センター）を充実するため平成19年度から平成21年度まで1園ずつ合計3園の民営化を推進する。	6,080	6,080
	3	プレーパーク事業	新規	子どもが自分の責任で自由に自然の中で遊ぶ体験を提供するため、県立八千代広域公園事業地内の自然林等を市民・NPO法人・行政等が協働で整備し実施する。	6,699	4,699
	4	母子（父子）寡婦等福祉事業 (母子家庭自立支援給付金)	継続	母子家庭の自立支援を図るため、教育訓練講座を受講するなど自主的に就業能力の開発を行う母子家庭の母に給付金を支給するとともに、常用雇用する事業主に対して奨励金を支給する。	3,747	937
5	子ども医療費助成事業	継続	子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図るため、現行の通院・調剤・入院に係る助成対象年齢を小学校就学前までとしたものに加え、入院に限り助成対象年齢を中学校3年生まで引上げて助成する。	397,180	277,877	
衛生費	6	地域医療対策事業 (東京女子医科大学附属八千代医療センターの建設及び運営等に関する財政支援)	継続	東京女子医科大学附属八千代医療センターの整備事業及び救急医療事業等に対して助成する。	800,000	771,769
	7	成人保健事業	継続	成人期における健康の保持・増進のため、各種検診等を実施し、市民の健康づくりに寄与する。	511,471	466,248
	8	母子保健事業 (妊婦健康診査)	継続	妊婦健康診査の回数を、2回から5回に増加し、母体・胎児の健康を確保する。	62,781	62,781
	9	予防接種事業 (麻しん排除対策)	新規	平成24年度までの麻しん排除を達成するため、5年間の対策期間中、時限的に中学1年生及び高校3年生に相当する者を定期予防接種対象者に追加する。	25,403	25,403

2. 人間尊重都市をめざして

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
教育費	1 外国語指導助手派遣事業 (小学校英語活動助手派遣)	継続	小学校へ外国人の英語活動助手を配置することにより、国際理解教育の充実を図る。	16,000	16,000
	2 特別支援教育振興事業	継続	障害のある児童生徒一人一人の教育ニーズを把握し、適切な指導及び必要な支援の充実を図る。また、通常の学級に在籍する発達障害等のある児童生徒を支援するため特別支援教育支援員を配置する。	29,923	29,923
	3 適応支援センター運営事業	継続	不登校児童生徒の学校復帰を目指し、体験活動を重点とした支援・援助を行う。	2,347	2,347
	4 小学校施設整備事業 (小学校屋内運動場地震補強)	継続	耐震診断の結果を受け、優先順位の高い屋内運動場の耐震補強工事の実施設計を行う。	29,966	29,966
	5 中学校施設整備事業 (大和田中学校屋内運動場不適格改築)	継続	建設後35年余り経過し、著しい老朽化に伴い授業に支障が出ること、また、耐震性に問題があるため改築を行う。	350,000	54,917
	6 総合生涯学習プラザ運営管理事業 (生涯学習ボランティアバンク整備)	新規	生涯学習情報提供システムを活用し、生涯学習ボランティアを支援・推進するための生涯学習ボランティアバンク制度を整備する。	176	176
	7 スポーツ振興事業 (第65回国民体育大会準備)	継続	平成22年に千葉県において国民体育大会が開催されることに伴い、国体及び開催競技に市民の関心が高まるよう啓発活動の推進を図り、競技会の運営全般にわたり順次計画立案し準備を進める。	6,605	6,605

3. 安全・環境共生都市をめざして

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源	
総務費	災害対策施設整備等事業 (防災行政用無線整備) (防災備蓄品等整備)	継続	災害情報等を迅速かつ的確に伝達するため、防災行政用無線設備の保守点検・修理及び固定系子局1局の新設を行う。	10,601	10,601	
		継続	災害発生時に備え、非常用食糧・災害用トイレ・災害用毛布を購入し、備蓄品の整備を図る。	6,957	6,957	
	2	防災啓発事業 (自主防災組織創設・育成)	継続	自主防災組織の結成の促進及び健全な育成を図るため、補助金の交付を行うほか、防災資機材の貸与及び消火器薬剤の無償詰め替えを行い、組織の充実・強化を図る。	7,549	7,549
	3	防犯対策事業 (防犯等緊急メール配信)	新規	携帯電話のメール機能を利用し、不審者情報等を配信することにより市民の安全を確保する。	630	630
		(防犯灯設置及び維持管理補助金)	継続	地域団体の防犯灯設置、維持管理に対して支援し道路における夜間の犯罪の防止及び通行の安全を図る。	38,580	38,580
衛生費	4	環境保全活動事業 (谷津・里山保全計画策定)	新規	谷津・里山を保全するため、谷津・里山の状況を調査のうえ、保全する地域を選定し、その地域の保全計画を策定する。	3,150	3,150
	5	最終処分場恒久対策事業	継続	最終処分場の遮水シート破損に伴う緊急対策である地下水汚染の拡大防止対策事業を完了し、使用再開するために必要となる施設整備(循環型社会形成推進交付金対策事業)を平成18年度から平成20年度までの3か年継続事業で実施する。	1,424,051	258,483
土木費	6	勝田川改修事業	継続	千葉県・佐倉市・四街道市・八千代市の4市で協議会を設置し、千葉県が事業主体となり勝田川の改修を実施する。	18,625	18,625
	7	急傾斜地崩壊対策事業	継続	急傾斜地の崩壊による災害から、人命・財産を守るための整備を行う。	32,900	24,900
消防費	8	消防団施設管理事業	継続	第3分団・第12分団車両を更新する。	32,473	3,223

4. 快適生活空間都市をめざして

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
総務費	1 東葉高速鉄道支援事業 (出資・利子補給)	継続	東葉高速鉄道(株)への経営支援として、千葉県・船橋市・八千代市・東京地下鉄(株)で増資を行うほか、国及び自治体による利子補給を行う。	732,000	112,000
土木費	2 道路改良事業 (勝田台北口・下高野線他)	継続	市民生活の利便性の向上を図るとともに、生活空間として親しみやすい道路環境を創設するため、市道の整備を行う。	46,051	46,051
	3 公共交通対策事業 (ノンステップバス整備事業 費補助金)	継続	高齢者、障害者等の乗合バスを利用した移動の利便性及び安全性の向上の促進を図るため、乗合バス事業者がノンステップバスを整備する事業(対象台数1台)に対して助成する。	2,632	2,632
		継続	公共施設循環バスの今後のあり方を抜本的に見直し、市の現状と地域の実情に合った新たなバス対策を検討する。	3,000	3,000
	4 公共施設循環バス運行事業 (公共施設循環バス運行経費 補助金)	継続	より多くの人が市内の公共施設を利用する機会を広げるとともに、コミュニティ活動の活性化を図るため、公共施設循環バスを運行する。	48,000	48,000
	5 建築事務事業 (木造住宅等耐震診断費補助 金)	継続	木造住宅等の耐震診断に係る費用について、1件あたり2/3(6万円を上限)を補助する。	1,800	600
	6 市街地整備推進事業 (西八千代北部特定土地区画 整理事業負担金)	継続	西八千代北部特定土地区画整理事業に対して事業費の一部を負担する。	495,000	0
	7 大和田駅南地区土地区画整理 事業	継続	大和田駅南地区の土地区画整理を推進し、駅前にふさわしい良好な市街地を形成する。	66,795	39,795
	8 街路建設事業	継続	都市計画道路3・4・1号新木戸上高野原線, 3・4・6号八千代台花輪線, 3・4・12号八千代台南勝田台線, 8・7・2号西八千代向山線の建設等を推進する。	354,691	210,591
	9 県立八千代広域公園建設事業 (県立八千代広域公園建設負 担金)	継続	県立八千代広域公園建設事業に伴う事業費の一部を負担する。また、広域公園事業地内の暫定利用を推進する。	43,760	14,960
	10 緑地保全事業 (高津小島の森及び八千代台 北子供の森用地取得)	継続	市街化区域内に残された貴重な緑地保全のため、高津小島の森及び八千代台北子供の森の用地を取得する。	386,611	87,011

5. 産業活力都市をめざして

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源	
農林水産 業費	園芸振興事業 (全国ナシ研究大会支援事業 補助金) (オリジナルブランド産地づ くり支援事業補助金)	新規	第57回全国ナシ研究大会(千葉県大会)における八千代市園地視察の受入れ活動等に対して、八千代市梨産業の一層の発展を図る。	2,400	2,400	
		新規	特色のある農作物の生産など産地づくりのために必要な共同利用機械の整備に助成し、園芸農業の振興を図る。	2,240	840	
	2	農業生産基盤整備事業 (水田再基盤整備)	継続	将来にわたって保全すべき優良農地を水田再基盤整備事業で整備する。(県営睦東部Ⅰ期地区・県営平戸Ⅱ期地区)	12,978	1,378
商工費	産業政策事業 (八千代ふるさと親子祭補助 金) (八千代どんと祭補助金)	継続	市民相互の親睦を図るとともに、観光客の誘引を促進するため、花火大会をメインとした八千代ふるさと親子祭の実施に係る経費に対し補助する。	8,000	8,000	
		継続	企業と市民のふれあいと、産業の振興を図るため、商工業・農業の紹介及び展示即売会等を実施する八千代どんと祭に係る経費に対し補助する。	4,800	4,800	
	4	商工振興事業 (商業活性化推進事業補助 金)	継続	商業団体が商店街のにぎわいを創出し、商店街の活性化を図るために実施する事業に対し補助する。	4,300	4,300
	5	中小企業資金融資事業	継続	中小企業者の資金調達の円滑化を図り、負担を軽減するため利子補給及び保証料補給(既融資分)等を実施する。	334,879	34,879

6. 計画推進のために

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
総務費	1 契約管理事業 (電子入札の実施)	継続	ちば市町村共同利用電子調達システムを利用し、工事について電子入札を実施するとともに、測量・コンサルタントについて電子入札を試行実施する。	5,785	2,970
	2 財産管理事業 (財産台帳整備)	新規	既存の財産台帳を再確認し、新たに公有財産の台帳整備を行い、適正な管理に努める。	12,600	12,600
	3 企画政策調整事業 (都市機能分析業務委託)	新規	第4次総合計画策定に向けた市の現状と課題を検討するため、都市機能分析業務を委託する。	4,945	4,945
	4 国際推進事業 (友好都市提携)	新規	バンコク都とのこども親善大使による交流20年を迎えるにあたり、教育・文化・経済等を通じ相互の親善・友好を深めるため友好都市提携を締結する。	2,845	2,845
	5 八千代こども国際平和文化事業	継続	第20回八千代こども親善大使のバンコク派遣及び第17回バンコクこども親善大使受入等の事業を実施する。なお、交流20年を記念し、派遣・受入ともに親善大使の人数を例年の10名から20名に増員する。	9,335	7,933
	6 基幹情報システム検証事業	新規	大型汎用コンピューターシステムを利用した基幹情報システムの運用効率性や分散システム保有課との連携等の現状を検証し、今後のシステム構成・運用等に反映させる。	10,000	10,000
	7 情報化推進事業 (電子申請システム整備)	新規	市への各種申請・届出手続について、従来の書面による手続に加えて、インターネットを利用して行える電子申請システムを導入する。	5,410	5,410

(10) 特別会計予算の概要

○国民健康保険事業特別会計【予算規模 174億1,989万9千円, 2.8%の増】

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
一般被保険者療養給付費	被保険者を52,740人(29,390世帯)と見込み、一般被保険者及び退職被保険者等に係る診療費等の療養の給付。	9,466,943
退職被保険者等療養給付費		1,143,111

○老人保健特別会計【予算規模 9億7,134万8千円, 89.2%の減】

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
医療給付費	医療受給者12,407人と見込み、平成20年3月診療分までの老人保健法の対象者に係る診療費等の療養の給付。	900,749

○介護保険事業特別会計【予算規模 62億2,686万2千円, 4.1%の増】

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
介護サービス等諸費	要介護認定者数を2,898人と見込み、介護が必要とされた者に、在宅・施設サービス等を提供。	4,862,551
介護予防サービス等諸費	要支援認定者数を1,610人と見込み、要介護状態への悪化を防止すること等の支援が必要とされた者に、介護予防サービスを提供。	412,616

○墓地事業特別会計【予算規模 5億837万2千円, 319.2%の増】

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
墓地施設整備費	墓地施設を3か年継続事業で建設する。	508,064

○後期高齢者医療特別会計【予算規模 11億1,391万3千円, 皆増】

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
後期高齢者医療広域連合納付金	被保険者を12,846人と見込み、納付された保険料及び軽減した保険料に対する保険基盤安定負担金の広域連合への納付。	1,017,525

(1 1) 企業会計予算の概要

○ 水道事業会計【予算規模 58億2,679万4千円, 2.8%の増】

(単位：千円)

事業概要	予算額
○第3次拡張事業(その2)(平成20～22年度の3か年継続事業) ・安定給水を確保するための管網の整備並びに未給水区域及び西八千代北部特定土地区画整理事業地内への配水管等の布設により生活環境の向上を図る。 送・配水管布設延長 5,103m	335,522
○勝田台浄水場施設改良事業(平成19・20年度の2か年継続事業) ・安定給水の確保のために、施設の改良を行う。 勝田台浄水場配水ポンプ設備等改良 勝田台浄水場配水池(ステンレス製)築造	500,060
○睦浄水場施設改良事業(平成20～22年度の3か年継続事業) ・安定給水の確保のために施設の改良を行い併せて、西八千代北部特定土地区画整理事業地域への給水施設整備を行う。 土木・建築工事, 電気・計装設備工事, 機械設備工事	220,471

○ 公共下水道事業会計【予算規模 52億9,083万円, 皆増】

(単位：千円)

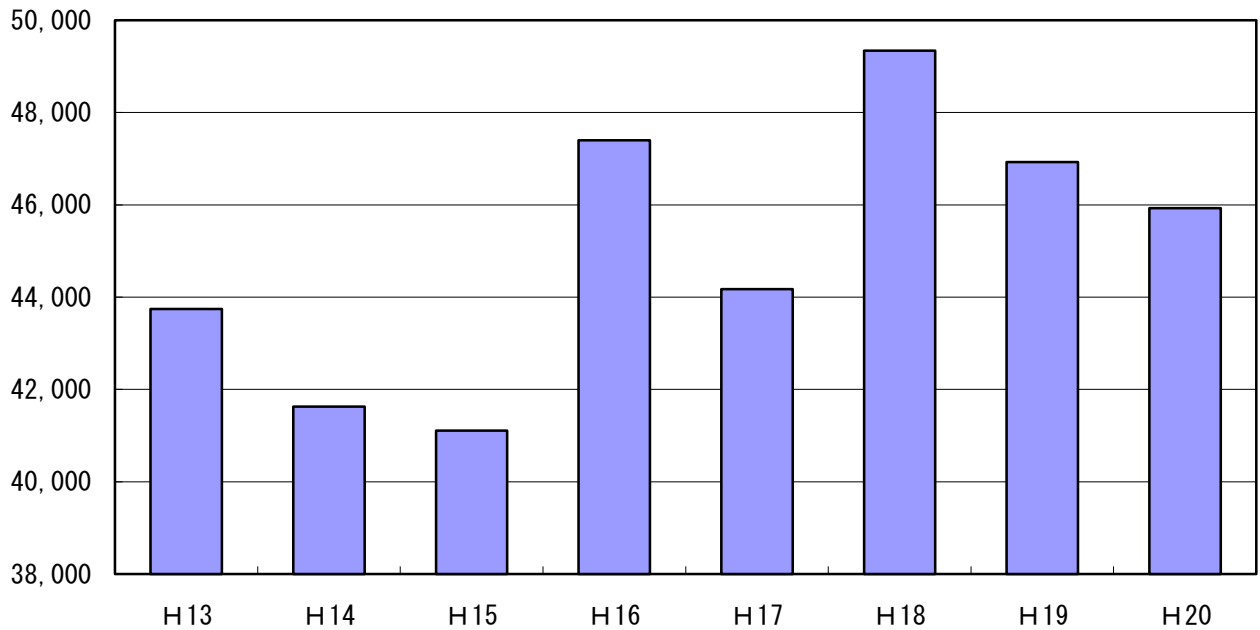
事業概要	予算額
○汚水管渠整備事業 ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全のため、汚水施設の整備を実施する。 萱田第2準幹線管渠築造工事 汚水管布設延長 168m	97,620
○雨水管渠整備事業 ・都市化の進展に伴う雨水流出量の増大から浸水被害の解消を図るため、雨水施設の整備を実施する。 新木戸地区雨水排水整備工事 雨水管布設延長 252m 黒沢1号幹線雨水排水整備工事 雨水管布設延長 197m	313,791
○西八千代北部特定土地区画整理公共下水道整備事業 ・都市再生機構による西八千代北部特定土地区画整理事業地域の公共下水道施設整備を行う。 公共下水道(汚水)整備委託 汚水管布設 1,164m 公共下水道(雨水)整備委託 雨水管布設 2,106m	838,950

3. 資料編

(1) 一般会計当初予算規模等の推移

当初予算規模の推移

百万円

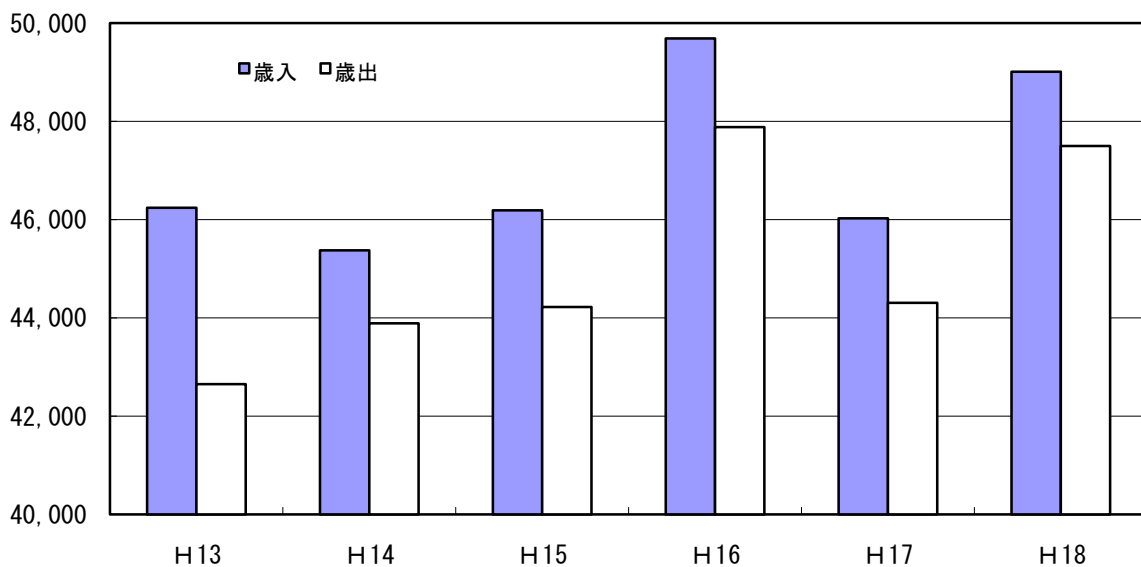


(単位：百万円, %)

年度	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
予算額	43,745	41,625	41,110	47,400	44,175	49,340	46,930	45,927
伸び率	10.6	△ 4.8	△ 1.2	15.3	△ 6.8	11.7	△ 4.9	△ 2.1

決算規模の推移

百万円



(単位：百万円)

年度	H13	H14	H15	H16	H17	H18
歳入	46,239	45,373	46,189	49,690	46,023	49,007
歳出	42,653	43,892	44,224	47,881	44,304	47,500

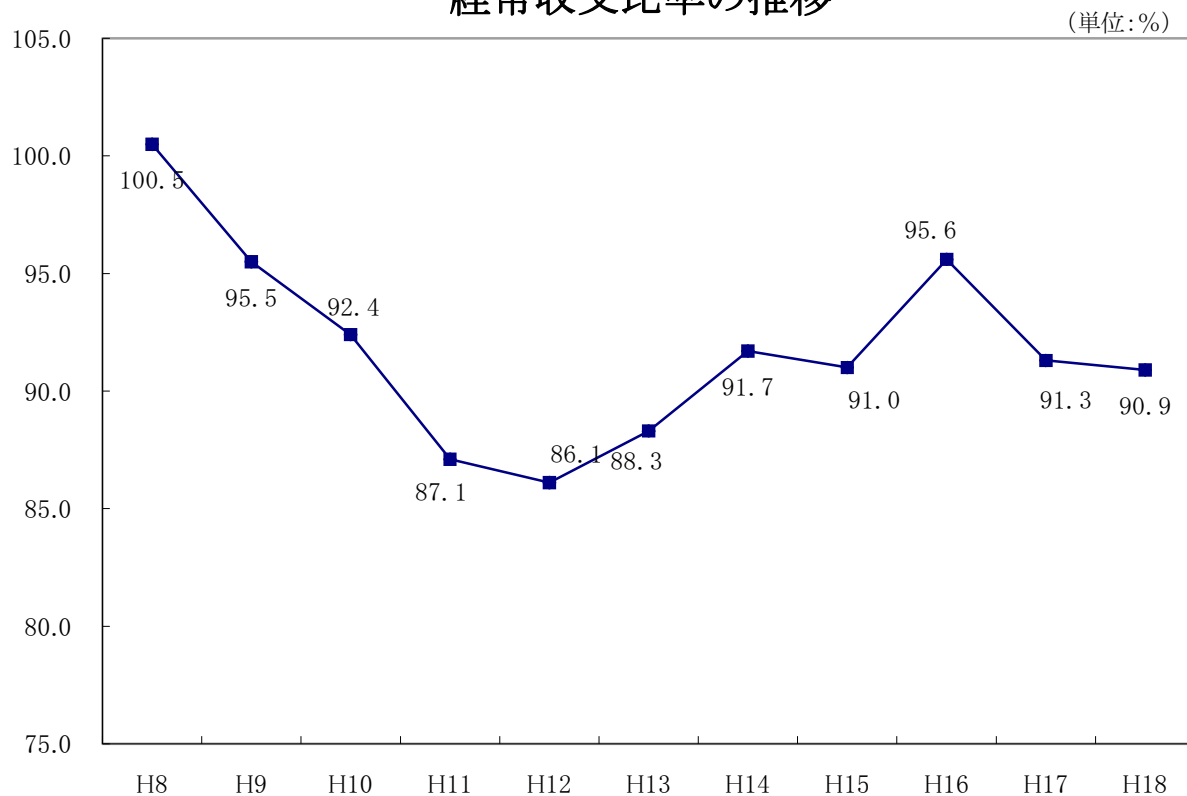
(2) 一般会計当初予算節別の推移

(単位：千円，%)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	増 減 率				20年/16年	
						17年/16年	18年/17年	19年/18年	20年/19年		
1. 報酬	451,785	447,732	451,521	424,953	426,436	△0.9	0.8	△5.9	0.3	△5.6	
2. 給料	5,760,293	5,646,334	5,548,768	5,346,501	5,186,272	△2.0	△1.7	△3.6	△3.0	△10.0	
3. 職員手当等	4,165,321	3,859,968	3,901,659	3,896,741	3,811,022	△7.3	1.1	△0.1	△2.2	△8.5	
4. 共済費	1,493,787	1,489,942	1,475,635	1,454,656	1,440,625	△0.3	△1.0	△1.4	△1.0	△3.6	
5. 災害補償費											
6. 恩給及び退職手当											
7. 賃金	466,026	454,807	453,222	442,461	430,147	△2.4	△0.3	△2.4	△2.8	△7.7	
8. 報償費	144,305	160,055	85,436	79,120	80,643	10.9	△46.6	△7.4	1.9	△44.1	
9. 旅費	34,231	19,652	21,148	22,550	21,770	△42.6	7.6	6.6	△3.5	△36.4	
10. 交際費	4,044	3,220	2,990	2,970	2,950	△20.4	△7.1	△0.7	△0.7	△27.1	
11. 需用費	2,334,145	2,063,613	2,131,105	2,190,363	2,146,709	△11.6	3.3	2.8	△2.0	△8.0	
細 節	消耗品費	450,414	333,891	365,614	322,087	337,989	△25.9	9.5	△11.9	4.9	△25.0
	燃料費	68,097	59,753	76,293	62,455	60,623	△12.3	27.7	△18.1	△2.9	△11.0
	食糧費	3,788	1,920	2,316	2,621	2,777	△49.3	20.6	13.2	6.0	△26.7
	印刷製本費	89,998	78,111	110,688	70,041	67,351	△13.2	41.7	△36.7	△3.8	△25.2
	光熱水費	674,098	625,062	587,552	663,548	631,464	△7.3	△6.0	12.9	△4.8	△6.3
	修繕料	193,913	124,272	130,731	213,177	176,571	△35.9	5.2	63.1	△17.2	△8.9
	賄材料費	811,247	834,601	853,694	854,601	869,356	2.9	2.3	0.1	1.7	7.2
医薬材料費	42,590	6,003	4,217	1,833	578	△85.9	△29.8	△56.5	△68.5	△98.6	
12. 役務費	222,994	196,652	218,004	217,326	229,075	△11.8	10.9	△0.3	5.4	2.7	
細 節	通信運搬費	138,366	119,680	135,216	134,942	137,364	△13.5	13.0	△0.2	1.8	△0.7
	広告料	53	1,003	53	53	53	1,792.5	△94.7	0.0	0.0	0.0
	手数料	56,743	52,142	60,450	59,023	68,982	△8.1	15.9	△2.4	16.9	21.6
	保険料	27,832	23,827	22,285	23,308	22,676	△14.4	△6.5	4.6	△2.7	△18.5
13. 委託料	6,052,215	5,931,439	6,233,708	7,073,952	6,845,973	△2.0	5.1	13.5	△3.2	13.1	
14. 使用料及び賃借料	816,206	792,211	765,388	719,600	667,340	△2.9	△3.4	△6.0	△7.3	△18.2	
15. 工事請負費	1,363,997	1,891,326	3,033,730	1,628,688	1,413,057	38.7	60.4	△46.3	△13.2	3.6	
16. 原材料費	6,617	6,305	6,821	7,168	8,010	△4.7	8.2	5.1	11.7	21.1	
17. 公有財産購入費	584,483	1,289,513	3,407,955	1,781,200	1,409,187	120.6	164.3	△47.7	△20.9	141.1	
18. 備品購入費	349,042	79,945	244,994	381,885	141,485	△77.1	206.5	55.9	△63.0	△59.5	
19. 負担金補助及び交付金	3,043,157	3,866,729	4,200,836	4,394,261	5,649,967	27.1	8.6	4.6	28.6	85.7	
20. 扶助費	5,217,035	5,322,318	5,787,959	5,983,786	6,195,927	2.0	8.7	3.4	3.5	18.8	
21. 貸付金	532,752	305,864	305,000	300,000	300,000	△42.6	△0.3	△1.6	0.0	△43.7	
22. 補償補填及び賠償金	531,515	490,666	604,202	242,226	148,433	△7.7	23.1	△59.9	△38.7	△72.1	
23. 償還金利子及び割引料	8,510,426	4,618,891	4,745,105	5,040,110	5,457,969	△45.7	2.7	6.2	8.3	△35.9	
24. 投資及び出資金	740,704	740,694	740,653	620,000	735,542	0.0	0.0	△16.3	18.6	△0.7	
25. 積立金	3,316	3,142	3,160	7,400	7,112	△5.2	0.6	134.2	△3.9	114.5	
26. 寄附金											
27. 公課費	6,219	5,896	5,926	5,411	5,526	△5.2	0.5	△8.7	2.1	△11.1	
28. 繰出金	4,445,385	4,388,086	4,865,075	4,566,672	3,065,823	△1.3	10.9	△6.1	△32.9	△31.0	
予備費	120,000	100,000	100,000	100,000	100,000	△16.7	0.0	0.0	0.0	△16.7	
合 計	47,400,000	44,175,000	49,340,000	46,930,000	45,927,000	△6.8	11.7	△4.9	△2.1	△3.1	

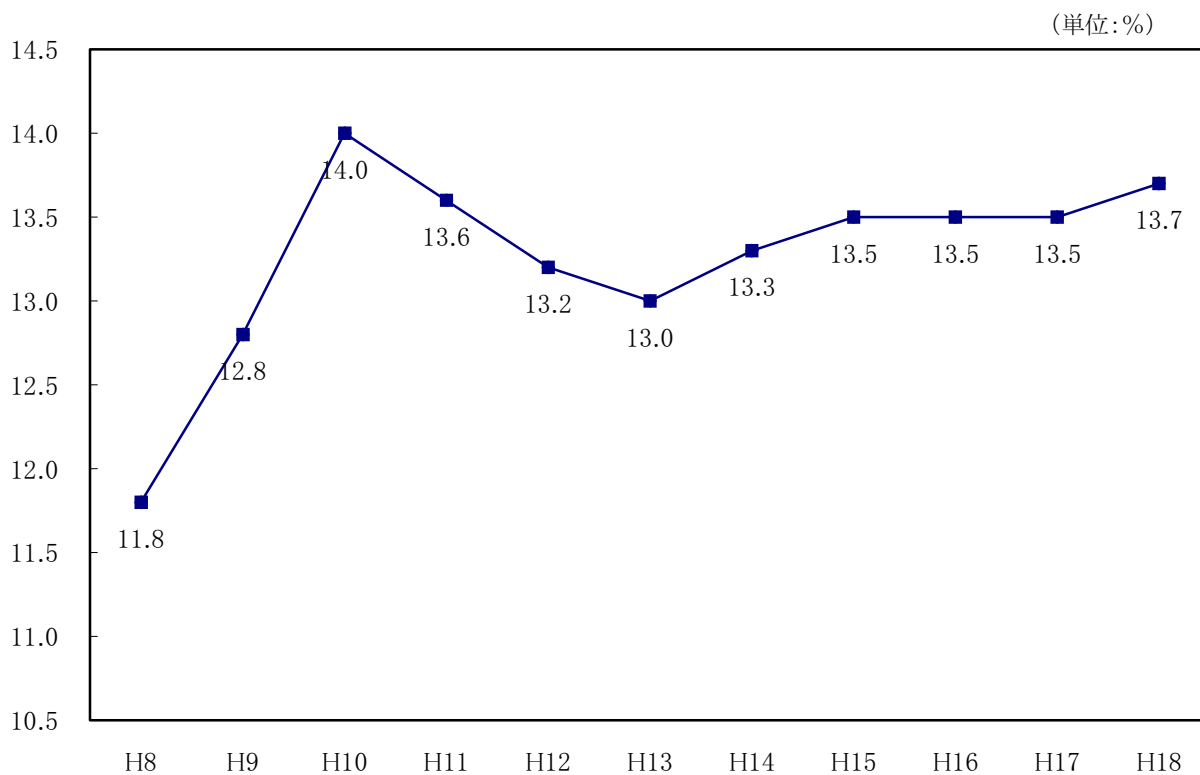
(3) 決算数値から見た各指標の推移

経常収支比率の推移



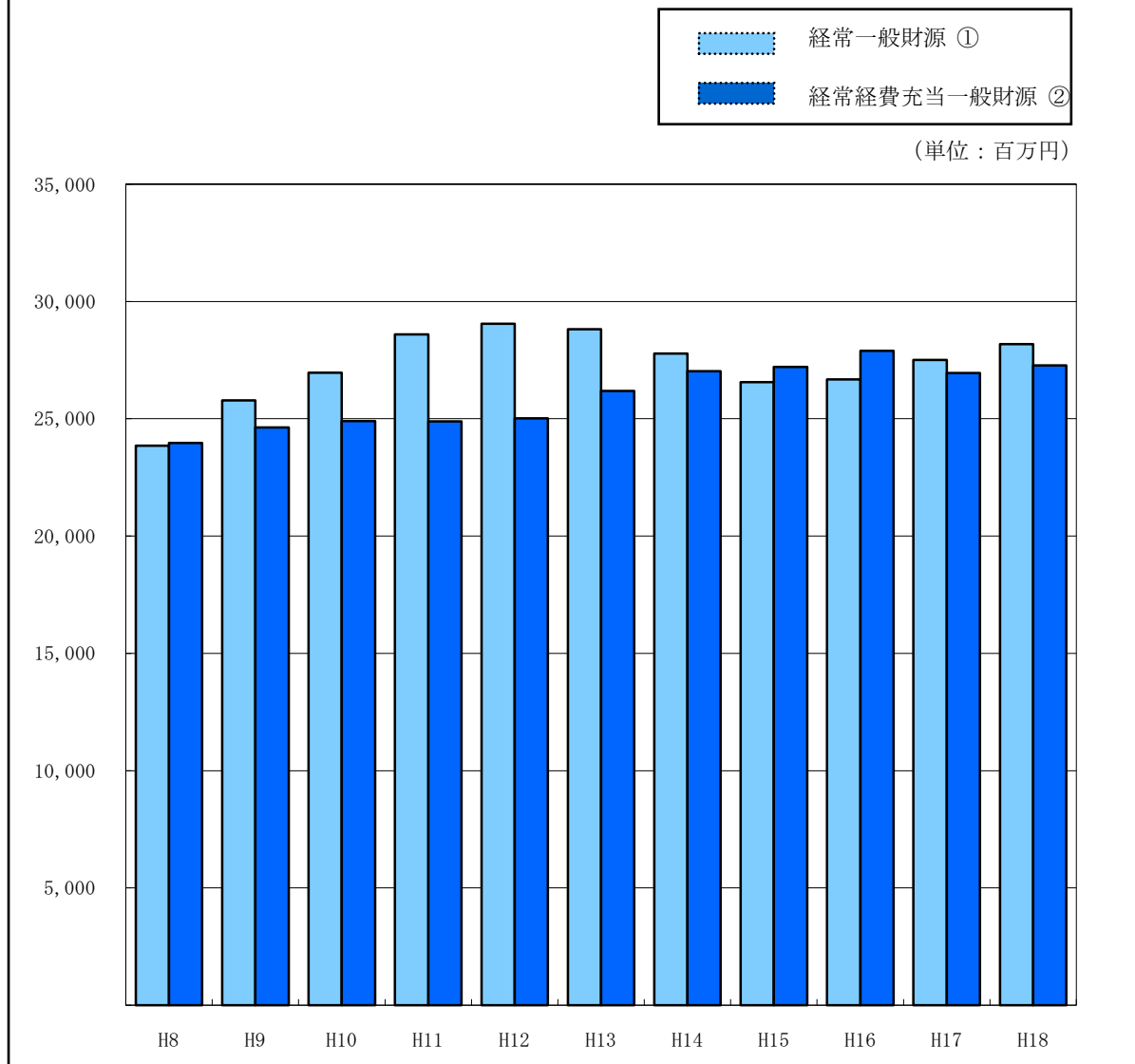
※ 一般的には、70%から80%であることが望ましい数値とされています。

公債費負担比率の推移



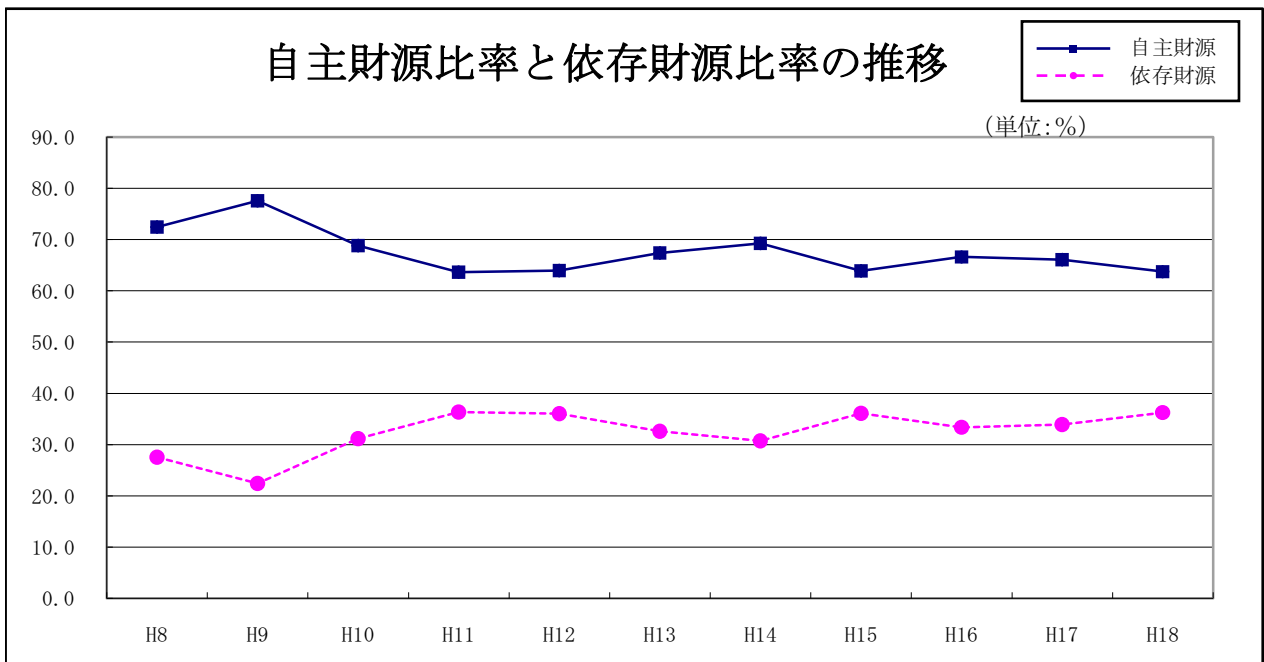
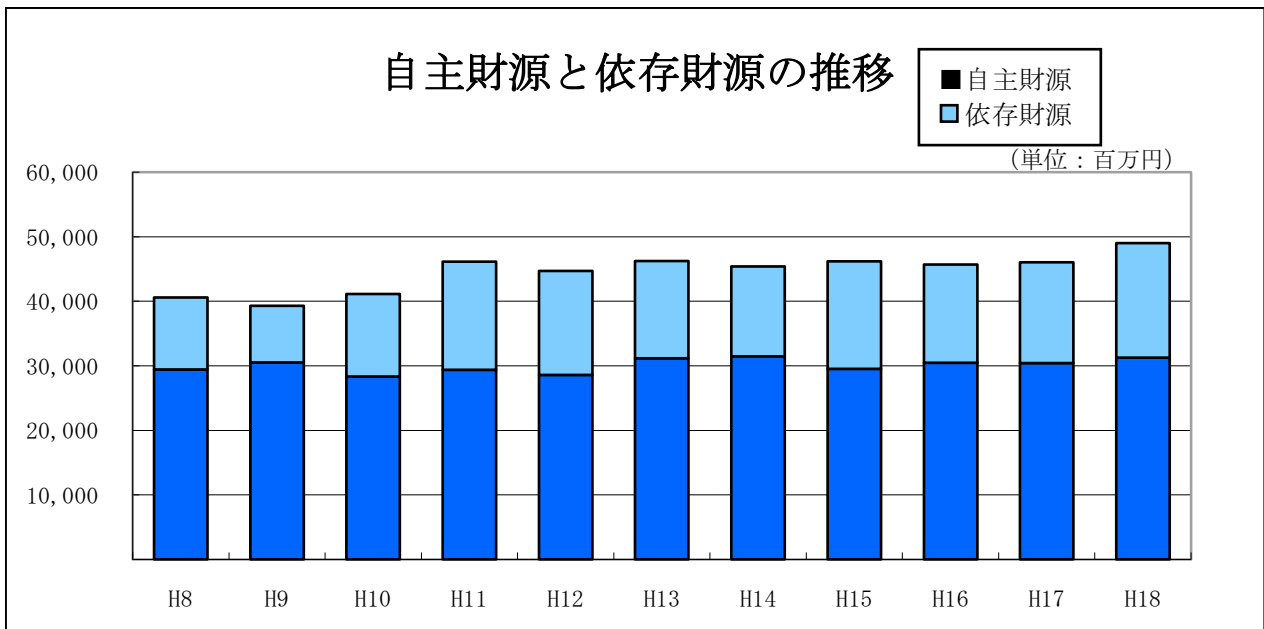
※ 一般的には、財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

経常一般財源と経常経費充当一般財源の推移



(単位：千円)

年 度	経常一般財源 ①	経常経費充当一般財源 ②	①－②
H 8	23,857,269	23,965,420	△ 108,151
H 9	25,789,353	24,632,076	1,157,277
H10	26,966,745	24,904,080	2,062,665
H11	28,593,441	24,891,396	3,702,045
H12	29,052,626	25,024,319	4,028,307
H13	28,812,491	26,188,441	2,624,050
H14	27,778,773	27,033,289	745,484
H15	26,562,199	27,203,831	△ 641,632
H16	26,673,777	27,902,208	△ 1,228,431
H17	27,501,094	26,952,279	548,815
H18	28,180,421	27,273,333	907,088

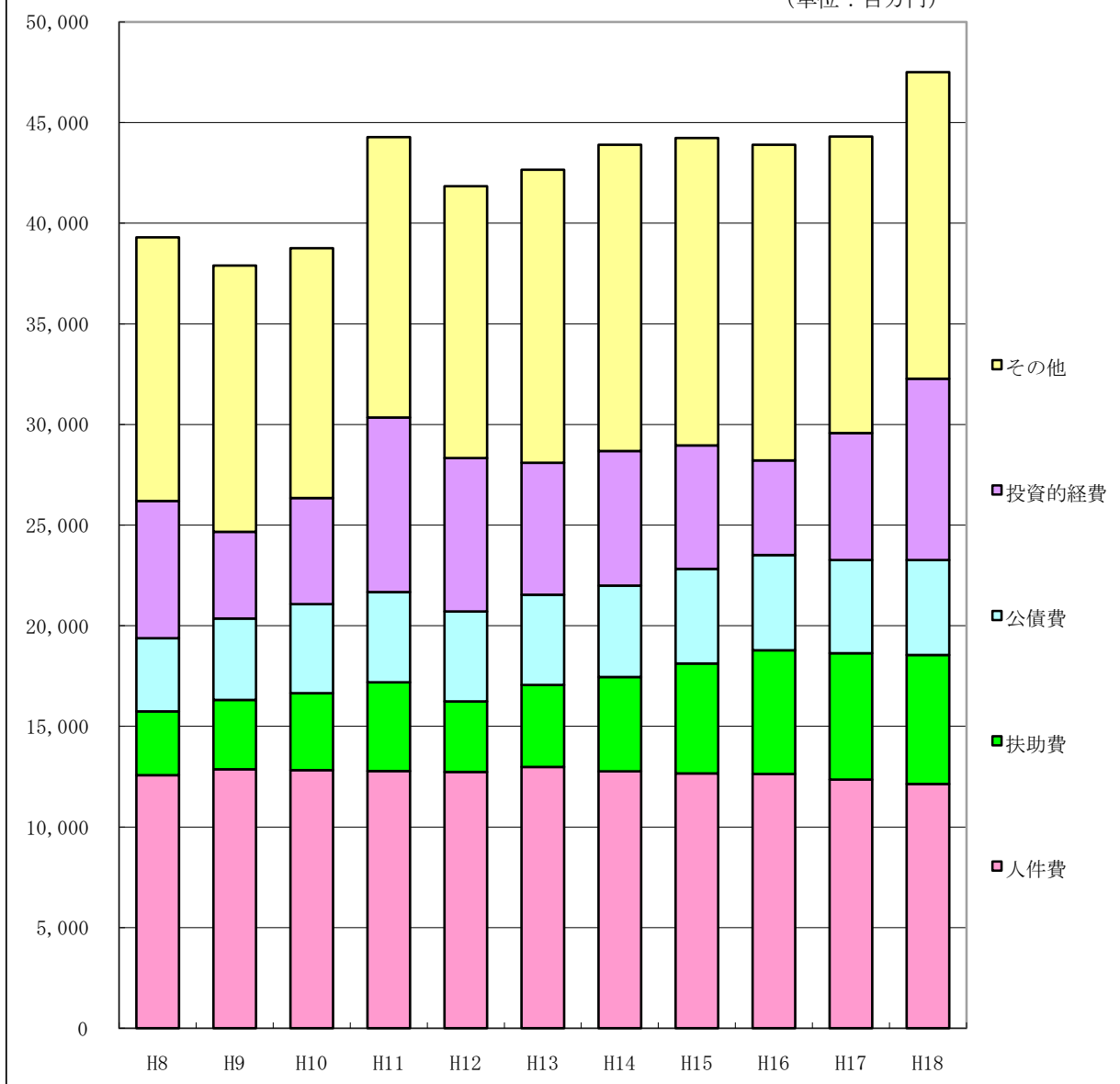


(単位：千円，%)

年 度	自主財源	依存財源	自主財源比率	依存財源比率
H 8	29,413,027	11,174,435	72.5	27.5
H 9	30,503,841	8,812,152	77.6	22.4
H10	28,320,765	12,803,487	68.9	31.1
H11	29,368,083	16,765,604	63.7	36.3
H12	28,594,115	16,100,316	64.0	36.0
H13	31,173,769	15,064,869	67.4	32.6
H14	31,437,369	13,935,460	69.3	30.7
H15	29,524,994	16,664,295	63.9	36.1
H16	30,451,984	15,253,440	66.6	33.4
H17	30,421,796	15,601,476	66.1	33.9
H18	31,249,462	17,757,383	63.8	36.2

普通会計性質別決算状況

(単位：百万円)



(単位：千円)

年 度	人件費	扶助費	公債費	投資的経費	その他	計
H 8	12,565,677	3,173,537	3,631,574	6,823,050	13,101,177	39,295,015
H 9	12,861,533	3,443,336	4,045,156	4,315,278	13,233,479	37,898,782
H10	12,823,630	3,817,737	4,428,165	5,271,892	12,406,655	38,748,079
H11	12,775,813	4,408,617	4,488,082	8,677,800	13,928,865	44,279,177
H12	12,726,732	3,511,058	4,464,166	7,621,917	13,509,427	41,833,300
H13	12,982,265	4,072,232	4,488,981	6,544,946	14,564,339	42,652,763
H14	12,758,645	4,693,508	4,541,486	6,687,945	15,210,420	43,892,004
H15	12,665,962	5,461,787	4,701,182	6,132,807	15,262,351	44,224,089
H16	12,636,127	6,139,641	4,729,737	4,713,030	15,677,750	43,896,285
H17	12,358,009	6,272,303	4,627,672	6,315,370	14,730,778	44,304,132
H18	12,129,788	6,413,816	4,723,728	9,004,849	15,227,675	47,499,856

※「その他」については、物件費、維持補修費、繰出金等となっています。

(4) 予算編成方針

財 第 507 号

平成19年11月 9日

教 育 長
各 部 局 長 様
消 防 長

財 務 部 長

平成20年度予算編成方針について（依命通達）

1. 国の予算と地方財政

国においては、平成20年度予算の概算要求に当たっての基本的方針として、「経済財政改革の基本方針2007」を踏まえ、前年度に策定された「歳出・歳入一体改革に向けた基本的な考え方」、並びに「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」を堅持するものとし、これまでの構造改革路線の継続・強化を推し進めることとしている。このため、「日本経済の進路と戦略」（平成19年1月25日閣議決定）で示された予算編成の原則に沿って、「新たに必要な歳出を行う際は、原則として他の経費の削減で対応する」、「税の自然増収は安易に歳出等に振り向けず、将来の国民負担の軽減に向ける」など、規律ある財政運営を行うこととしている。

一方、地方財政対策については、「第2次地方分権推進改革」「地域再生基本方針」等を踏まえ、地域の自主性・裁量性を拡大する観点から、一層の国庫補助負担金改革を推進するなど、国・地方間のバランスを確保しつつ、財政健全化を進めることとしており、具体的には、国の歳出の徹底した見直しと歩調を合わせつつ、地方団体の自助努力を促していくことを進め、地方公務員人件費、地方単独事業費等の徹底した見直しを行うことなどにより、地方財政計画の歳出規模を引き続き抑制することとしている。

2. 市財政の現状と見通し

本市の財政状況は、国と地方の税財政改革（三位一体の改革）の影響等により、市税において単年度では大幅な増が認められるものの、普通交付税の不交付並びに所得譲与税など代替措置の廃止に伴い、一般財源総額は実質的に微増に留まっており、財政調整基金からの繰入及び臨時財政対策債の発行をもって財源の確保を図っているのが現状である。

また、平成18年度の決算状況（普通会計）においても、財政の弾力性を示す経常収支比率が前年度比で0.4ポイント減の90.9%と改善され、財政健全化計画の目標値91.0%以下を達成したものの、地方債残高の増加傾向等将来債務比率が高止まりの状況にあり、依然として財政の硬直化は改善されていない状況である。

一方、扶助費、公債費を始めとした義務的経費の増加に加えて、八千代総合医療センターに対する財政支援の継続、さらに、東葉高速鉄道沿線の市街地整備の推進、小中学校を始めとした公共施設の耐震診断結果に基づく補強・改修対策、各種インフラの整備等が急務の課題となっていることから、財源の確保対策を講じない場合には、基金が枯渇し、財政赤字の発生が危惧される危機的な状況が想定されるなど、来年度予算編成は最も厳しい局面を迎えるものと考えられ、これまで以上に歳出総額の抑制と予算配分の重点化・効率化が求められる。

これらのことから、平成20年度予算編成において新規・拡充事業に充てる財源を確保するためには、施策評価の成果指標の活用等により、これまでの既存事務事業の精査・見直しよりも一歩踏み込んだ対応を検討しながら、財源を捻出せざるを得ない状況にある。

3. 予算編成の基本的方針

平成20年度予算編成に当たっては、引き続き「財政の健全化」を最優先課題としながら、市民生活の安全・安心施策などの重点施策を継続していく必要があるため、予算の質的転換を図り財政構造の弾力性を回復させること

を目的として、各行政分野の主体的な施策立案が可能となるよう枠配分方式を継続するものとする。

したがって、予算要求に当たっては、「後期基本計画第4期実施計画」の計画事業との整合性を図りながら、「平成19年度（平成18年度実績）の事務事業の個別評価結果」に基づいて、職員の成果志向やコスト意識を高め、不断に業務や行政サービスを見直すことにより、事務事業の改革・改善を図るものとする。併せて、「行財政改革大綱第3期推進計画」の履行に努め、事務事業の「休止・廃止」を含めて今後の方向性を判断し、経費の縮減を徹底して行うことにより所要の財源確保を図るものとする。

このため、各部局長においては「選択と集中」の視点に立ち、平成20年度から22年度にかけ重点施策の再構築を図ることを目標としながら、自己決定・自己責任に基づく適確な予算編成に当たるよう通知する。

【基本項目】

1. 事務事業の個別評価内容を具体的に活用し、成果指標の芳しくない事業については休止・廃止の可能性を検証し、所管事業全体として経費の縮減を図ること。（総合企画課実施の予算への活用調書を再検証すること。）
2. 後年度負担の軽減を図るため、起債事業並びに債務負担行為については、中長期的な計画見通しに基づき精査し設定すること。原則として、後期基本計画第4期実施計画の計画事業以外の新規設定は認めないものとする。
3. 市の出資団体等については、行財政改革大綱第3期推進計画で示された将来的方向性に従った取り組みを進めるとともに、団体の経営については、自主的経営を基本とし、市からの補助金、委託料に過度に依存しないよう見直しを行うこと。
4. 限られた財源の効率的・効果的活用を図るため、官民連携による公共サービス手法の導入をさらに促進・検討すること。
5. コスト意識及び事務改善意識の徹底により経費節減が実現された場合、その成果を還元する仕組みを設けることとする。

還元対象は、平成19年度において各担当所管で主体的に節減に取り組む

ことにより，平成20年度以降も節減効果が継続する経費とし，節減額を基本として予算配当枠に加算するものとする。なお，バナー広告料等積極的な自主財源確保によるものについても同等の扱いとする。

6. 受益・負担の公平性の観点から，サービス低下を招かぬよう配慮し，受益者負担の原則に基づき適正額を見積もるなど自主財源の確保に努めること。

特に，現行単価が3年以上経過した使用料・手数料については，原則として単価改定について検討すること。



YACHIYO
CITY